

公民 地理歴史 数学

試験時間60分

〔注 意〕

- この問題冊子は指示があるまで開いてはいけない。
- (政治・経済)(日本史)(世界史)(数学)の4科目から1科目を選んで解答すること。
- 受験番号が正しく記入・マークされていない場合、**選択した科目にマークされていない場合または複数の科目にマークされている場合は、0点**となる。
- 解答はすべて解答用紙の所定欄にマークすること(数学の解答欄は裏面)。
例えば、問題文中に **10** (公民, 地理歴史), **ア** (数学) と表示のある問いに対して③と解答する場合は、次の(例)のように**解答番号10 (公民, 地理歴史), 解答記号ア (数学) の解答記入欄の③**にマークすること。
正しくマークされていない場合は採点できないことがある。

(例) 公民, 地理歴史

数学

解答番号	解答記入欄(マーク)
10	① ② ● ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩

解答記号	解答記入欄(マーク)
ア	① ② ● ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨

(試験問題は次のページから始まります)

- 定規・コンパスは使用しないこと。
- 問題冊子の各ページの余白は自由に使用してよいが、どのページも切り離してはいけない。
- 試験終了後、解答用紙は通路側に置くこと。なお、問題冊子は持ち帰ること。

〈マーク式についての注意〉

- 機械が読み取って採点するので、折り曲げたり汚したりしないこと。
- マークはHBの鉛筆で枠の中を濃く塗りつぶすこと。
- 1つのマーク欄には1つしかマークしないこと。
- 訂正はプラスチック消しゴムでよく消し、消しきらずはきれいに取り除くこと。
- 所定欄以外には何も書かないこと。

政治・経済

(解答番号 ~)

問題 I 次の文章を読んで、後の各問に答えなさい。

近代憲法は一般に、国の仕組み（統治機構）に関する規定の部分と、保障されるべき権利に関する規定の部分（権利章典）で構成されている。^(a)日本国憲法において権利章典にあたるのは、主に「^(c)国民の権利及び義務」と題された第3章である。

日本国憲法で保障された人権を分類する仕方はいくつかのものがある。かつては、ドイツ公法学における国民の地位に関する類型論を参考とした分類がみられた。しかし、この分類については、日本国憲法に規定されているさまざまな人権を十分に包摂できないのではないか、との批判が生じた。そこで現在では、^(d)法の下での平等（平等権）、自由権、受益権（国務請求権）、社会権、参政権、包括的基本権の6類型に分類する仕方が一般的となっている。

法の下での平等については、14条1項をはじめとする複数の条文に関連の規定が置かれている。ここにいう平等とは、公権力が合理的な理由を欠いた差別をすることは許されないということであり、法の下での平等はこの意味の平等が、法の適用のみならず、法の内容においても貫徹されるべきことを求めている。自由権は、公権力による国民の自由への干渉を拒む権利であって、さらに^(e)精神的自由権、^(f)経済的自由権、人身の自由に分けられる。

受益権は、裁判を受ける権利や国家賠償請求権などを内容とし、他の人権の保障を確かにするための権利である。^(g)生存権をはじめとする社会権は、国に一定の行為を請求するものであるから、その限りでは^(h)受益権と同様の性質をもつ。しかし、受益権と社会権では、保障されるようになった経緯と時期において違いがあり、両者は異なる類型とされている。参政権は、⁽ⁱ⁾選挙権、憲法改正の際の国民投票権などを含む。

包括的基本権は、13条に規定される幸福追求権のことであって、この憲法に明示的に列挙されていない^(j)新しい人権を保障するための根拠となる権利である。これまでに新しい人権として主張されてきた権利はあまたあるが、最高裁によって実質的な保障が与えられた例は少ない。

ところで、憲法のある条文が上記のいずれかの類型に一对一で対応すると考えることは、必ずしも適切ではない。例えば、公務員の選定罷免に関する15条は、参政権の規定とされるが、普通選挙の保障を含むなど、法の下での平等に関わる規定でもある。また、教育を受ける権利を保障する26条は社会権に関する条文とされるが、同条は公権力が国民の教育を受ける権利を不当に制限してはならないという自由権的側面をもあわせて持っている。このように人権の分類は、相対的なものといえる。各条文の内容を理解するに

あたっては、こうした分類に過度にとらわれないようにすることが重要である。

問1 下線部(a)に影響を与えた人物に関する記述として適切でないものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

- ① エドワード・コーク（クック）が王権を制限する立場で引用した「王といえども神と法の下にあり」という言葉は、13世紀の法律家のものである。
- ② モンテスキューは、権力をもつ者はそれを濫用する傾向があると述べ、三権分立の理論を説いた。
- ③ ホッブズは、国家の成り立ちの説明として社会契約説をとりつつ、結論において絶対王政を擁護した。
- ④ 直接民主制の正当性を主張するロックの理論は、名誉革命に理論的な意義を与えるものであった。

問2 下線部(b)に関し、以下の各問に答えなさい。

- (1) この憲法に先立つ大日本帝国憲法の時代にあった次の出来事ア～エを、古いものから順に並べたとき、2番目と3番目になるものの組合せとして最も適切なものを、後の①～⑧の中から一つ選び、マークして答えなさい。

- ア 日露戦争が勃発した。
 イ 治安維持法が制定された。
 ウ 教育に関する勅語（教育勅語）が発せられた。
 エ 天皇機関説をめぐる美濃部達吉の著書が発売禁止となった。

- | | |
|---------|---------|
| ① ア → イ | ② ア → ウ |
| ③ イ → ウ | ④ イ → エ |
| ⑤ ウ → エ | ⑥ ウ → ア |
| ⑦ エ → ア | ⑧ エ → イ |

3 (政治・経済)

(2) 次の文章は日本国憲法の前文である。文中の空所ア、イに入れる語句の組合せとして最も適切なものを、後の①～⑥の中から一つ選び、マークして答えなさい。

3

日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであつて、平和を愛する諸国民の に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。われらは、平和を維持し、専制と隷従、 を地上から永遠に除去しようと努めてゐる国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ。

- ① ア：公正と信義 イ：憎悪と紛争 ② ア：公正と信義 イ：圧迫と紛争
③ ア：公正と信義 イ：圧迫と偏狭 ④ ア：協調と正義 イ：憎悪と紛争
⑤ ア：協調と正義 イ：圧迫と紛争 ⑥ ア：協調と正義 イ：圧迫と偏狭

問3 下線部(c)の範囲について、憲法10条は「法律でこれを定める」としている。その法律の名称として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

- ① 国籍法 ② 国家行政組織法
③ 刑法 ④ 外国人登録法

問4 下線部(d)に関し、以下の各問に答えなさい。

(1) 最高裁の違憲判決に国会がどのように対応したかについての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

- ① 普通殺人に比べて重い刑罰を定めた刑法の尊属殺規定は、2022年時点で、刑法から削除されていない。
② 森林法の共有林分割禁止規定については、一定の面積に限り分割を許容する内容の改正がなされた。
③ 嫡出子と非嫡出子の相続分に差を設ける民法の規定については、2対1とされていた相続分の比を3対2とする改正がなされた。
④ 在外邦人に国政選挙の機会を与えていなかった公職選挙法については、衆参両院議員とも全面的にその選挙の機会を認める改正がなされた。

(政治・経済) 4

(2) 法の下での平等に関する日本国憲法の条文についての記述として適切でないものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

- ① 14条2項は華族の制度を除き、貴族の制度を禁止している。
② 24条1項は夫婦が同等の権利を有することを規定している。
③ 24条2項は婚姻に関する法律が個人の尊厳に立脚して制定されるべきことを規定している。
④ 44条は国会議員およびその選挙人の資格を財産や収入によって差別することを禁じている。

問5 下線部(e)に関する最高裁判決についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

- ① 東大ボボロ事件では、大学の自治の保障は、学問的な研究・発表のためのものではない、大学構内で行なわれる集会にもおよびと判断された。
② 三菱樹脂訴訟では、思想・良心の自由などの憲法上の規定は、私人相互間の関係を直接規律するものではないとの考え方が採られた。
③ 家永教科書訴訟では、教科書検定制度が憲法の禁止する検閲に該当するかどうかという点については、判断が示されなかった。
④ 津地鎮祭訴訟と愛媛玉串料訴訟では、いずれも目的効果基準が用いられ、問題となった行為の違憲性は否定された。

問6 下線部(f)に関する次の記述ア～エのうち、適切なものをすべて選んだ組合せを、後の①～⑧の中から一つ選び、マークして答えなさい。 8

ア 職業選択の自由には、単に職業を選択するだけでなく、選択した職業を遂行する自由、すなわち営業の自由も含まれている。

イ 日本では、経済的自由権は、日本国憲法によって初めて、保障されるようになった。

ウ 自白の証拠能力の偏重や代用監獄は、えん罪事件が生じる一因となってきたことから、代用監獄については、現在では法律によって禁じられている。

エ 令状主義とは、逮捕、勾留などの身体に対する強制処分および捜索、差押えについては、裁判官が発行する令状によらなければならないとする原則である。

- ① ア・イ ② ア・ウ ③ ア・エ ④ イ・ウ
⑤ ア・イ・ウ ⑥ ア・イ・エ ⑦ ア・ウ・エ ⑧ イ・ウ・エ

問7 下線部(g)についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 9

- ① 請願権は、損害の救済や法律の制定、改廃などに関し平穩に請願をする権利で、参政権に含まれる権利であると説明されることもある。
- ② 日本国憲法37条は、民事裁判について公平な裁判所による迅速な公開の裁判を受ける権利を保障している。
- ③ 財産を公共のために用いられることになった者が、国などに対して正当な補償を求める権利を国家賠償請求権という。
- ④ 逮捕された後に不起訴となった人が、抑留・拘禁されていた期間の補償を国に求める権利を、刑事補償請求権という。

問8 下線部(h)に関する最高裁判決についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 10

- ① 学資保険訴訟判決は、子どもの高校進学に備えて生活保護費から学資保険の積立をしていた受給者に対する保護費の減額について、違法とまではいえないとした。
- ② 旭川学力テスト事件判決は、適切な教育施策を実施するために必要かつ相当と認められる範囲で、国は教育内容を決定する権能を有するとした。
- ③ 全農林警職法事件判決は、公務員の労働基本権の制限は必要最低限にとどめ、刑事制裁もやむを得ない場合に限るべきであるとした。
- ④ 全通東京中郵事件判決は、公務員の職務の公共性、代替措置の整備などを理由に、争議行為を全面的に禁止しても不当とはいえないとした。

問9 下線部(i)に関し、日本の衆議院議員総選挙についての記述として適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 11

- ① 1890年に初めて行なわれたとき、有権者は全人口の約1%であった。
- ② 約1対4.99に広がった1票の格差につき、最高裁は1976年に違憲判決を下した。
- ③ 人口の少ない二つの県の選挙区を統合する合区が2015年に導入された。
- ④ 2021年10月に実施された際の投票率は、60%未満であった。

問10 下線部(j)についての記述として適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 12

- ① 知る権利は、行政機関に対して情報の公開を積極的に求める権利であり、憲法に規定はないが、現在では情報公開法に明記されている。
- ② アクセス権は、情報の受け手がマスメディアに対して自らの見解の表明を要求する権利であり、具体的には、反論文の掲載要求などのかたちで主張される。
- ③ 自己決定権は、一定の個人的事柄について、公権力に干渉されずに自ら決定する権利であり、尊厳死や治療方法の決定などにも主張される。
- ④ 環境権は、国民の生命や健康への侵害が起らないような良好な環境を享受する権利であり、日本国憲法13条のほか25条を根拠に主張されることがある。

問題Ⅱ 次の文章を読んで、後の各問に答えなさい。

かつては国際的無秩序の要因であると考えられた国家主権が存続しているにもかかわらず、何らかの国際秩序があると考えられるようになった。その変化を可能にしたのは、国家主権概念の変化であろう。実際のところ、国家主権が様々な挑戦を受けているため、衰退しているとの議論が多く起こってきた。特に、冷戦終結以後の国際情勢の変化を、^(a)国家主権の衰退という形で理解しようとする動きが目立った。国家主権の衰退論は、近代主権国家の特性と考えられたものが、もはや主権国家の独占物ではないとの観察から、導き出されるのである。

第一に、主権国家が実力において他の行為者を圧倒しているとの前提は成り立たないと感じられるようになった。たとえ大規模な^(b)軍事力や経済力を保持する大国であっても、拡大する世界大の市場経済の動きをコントロールすることはできないという点が、しばしば指摘された。経済分野において主権国家の卓越を脅かしているのは、国際的資本を持つ多国籍企業であり、投機的な理由で膨大な資金を動かす投資家たちであると言われた。また「破綻国家」と言われる諸国が出現し、国家としての立法・行政・司法の機能を営むことすら困難な状態に陥っている国家が数多くあるとも指摘された。

第二に、国際社会の主要な関心である戦争と平和の問題に関して、主権国家間の戦争の数が相対的に減少し、代わって国家内部の戦争が深刻な国際問題となった。もちろん主権国家間の戦争が皆無になったわけではない。しかし、Aの湾岸戦争に象徴された冷戦以後の世界にあっては、大国が協調して国際紛争に対処する構図ができあがり、少なくとも大国の間の戦争の可能性は大きく減退したのであった。ところが国際協調によって逆に一致して頻発する内戦に対応することを迫られた諸大国にとって、主権国家以外の行為者によって行われている戦争を防止し、管理し、さらに紛争後地域の復興にあたるのが重大な問題となったのである。

第三に、主権国家が平等であるという教義は、こうした国際情勢を受けて、以前よりもいっそう形骸化していった。紛争後の社会に、国連などの組織が大々的に介入し、場合によっては相当程度の統治行為を行うことも、^(d)珍しくなくなった。しかも国際機関が統治行為を終了した後も、国際社会が脆弱な現地政府を手助けするために関与し続けることが普通となった。一九九二～一九九四年のカンボジア、一九九五年以降のボスニア＝ヘルツェゴビナ、一九九九～二〇〇二年の東チモール、一九九九年以降のセルビア＝モンテネグロ連邦内のB自治州、加えて二〇〇三年以降のイラクなどで行われてきた国際組織あるいは占領国による統治行為は、主権国家が平等であるという教義を厳密に考えている場合には、決して理解することのできないものであった。

第四に、地域紛争において民族的熱情が重要な要素になっているとしても、それは近代主権国家モデルが想定するような国民国家のナショナリズムではなく、むしろ国民

国家のほころびから生まれてくるような少数民族のナショナリズムであった。また民族以外の要素である宗教的対立や、より政治的な敵対関係などが、紛争の温床となっていることも少なくなかった。

第五に、これらの諸点の当然の帰結として、国家制度と一致する民族的統一性を前提にした国民国家の擬人化は、支配的な思潮とは言えなくなっていった。経済的に発展した欧米・東アジア諸国では、経済的利害関心を媒介にした国境を越えたネットワークが、国民国家の紐帯を相対化していった。また、アフリカや中央アジアなどの地域を中心に、内部に深刻な民族的・宗教的・文化的な分裂を抱えている国家が多々あることが明らかになり、国民国家モデルを達成あるいは維持できない諸国が多く見られるようになった。国民国家のそれぞれが別個の独立した人格を持っているという前提が、法的擬制^(g)でしかないと感じられる度合いが、著しく高まることになった。

(篠田英朗『国際社会の秩序』による。一部改変)

問1 文中の空所Aに入れるのに最も適切な年を、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 13

- ① 1971年 ② 1981年 ③ 1991年 ④ 2001年

問2 文中の空所Bには2008年にセルビアからの独立を宣言した地域名が入る。空所Bに入れるのに最も適切な語句を、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 14

- ① コンボ ② クリミア ③ ドネツク ④ 南オセチヤ

問3 下線部(a)に関わる次の出来事ア～エを、古いものから順に並べた組合せとして最も適切なものを、後の①～⑧の中から一つ選び、マークして答えなさい。

15

- ア 独立国家共同体 (CIS) の発足
- イ 北大西洋条約機構 (NATO) の結成
- ウ ワルシャワ条約機構の結成
- エ 第1回欧州安全保障協力会議 (CSCE) の開催

- ① ア → イ → ウ → エ ② ア → エ → ウ → イ
- ③ イ → ア → エ → ウ ④ イ → ウ → エ → ア
- ⑤ ウ → イ → ア → エ ⑥ ウ → エ → ア → イ
- ⑦ エ → ア → イ → ウ ⑧ エ → ウ → イ → ア

問4 下線部(b)に関し、軍縮を学ぶ授業における「先生」と「学生」の会話である次の文章を読み、以下の各問に答えなさい。なお、**図表**にはあらかじめ点数がすべて書き込まれており、「先生」と「学生」には、**図表**の空所C、Dに入る数字が見えているものとする。

先生「今日は軍拡と軍縮を巡るジレンマを学びます。まず、X国とY国の2か国が、自国の軍事力を増強する軍拡と削減していく軍縮という政策のいずれかを、それぞれ1回だけ、同時に選択する状況があると仮定してください。X国とY国は、意思疎通をせず、互いに相手国がどのような選択をするかわかっていません。この状況を示しているのが**図表**です。**図表**の中の協調は軍縮を、非協調は軍拡を、それぞれ意味します。**図表**の中の点数は、それぞれの国の選択に応じた4つのケースで達成される国ごとの安全度、つまり国ごとに得られる利益を示しています。それぞれの国は、各ケースでもたらされる安全度を知っており、安全度のみを利益として考えるものとします。また、両国の安全度の和は、全体としての安全度になるものとします。」

図表

		Y国	
		協調	非協調
X国	協調	〔ケースⅣ〕 X国：50点 Y国：50点	〔ケースⅠ〕 X国：10点 Y国： <input type="text" value="C"/> 点
	非協調	〔ケースⅢ〕 X国： <input type="text" value="C"/> 点 Y国：10点	〔ケースⅡ〕 X国： <input type="text" value="D"/> 点 Y国： <input type="text" value="D"/> 点

学生「わかりました。」

先生「それでは**図表**を見ながら解説していきましょう。まず、両国ともに軍縮を選ぶと、X国とY国の利益の和はどうなりますか？」

学生「お互いに、自国の軍事力は低くなるけれど、相手の軍事力を恐れる必要もなくなり、両国ともに安全になるので、全体として最も安全度の高い結果になると思います。」

先生「そうですね、したがってこのケースでは点数の和が最大になっています。」

学生「でも、相手が軍縮してくれるとは限らないのではないですか。」

先生「仮に、X国だけが軍縮を選び、Y国が軍拡を選ぶと、どうなりますか？」

学生「Y国は軍事的に優位に立てるので最も安全度の高い結果になりますが、X国は相対的に脆弱になり最も安全度の低い最悪の結果になってしまいます。」

先生「そうですね。**図表**の点数はその状況を示しています。もちろん、^(a)X国とY国の選択がそれぞれ逆だと、結果も入れ替わります。さて、それではY国の選択がどうなるかわからない状況で、X国は自国の利益を最大化するためにどうすればよいでしょう？」

学生「ちょっと難しくなってきました。」

先生「X国としては、Y国の選択がどうであれ、自国の利益追求に好ましい選択があるなら、そちらをとりますよね。よく**図表**の点数を見てください。」

学生「わかりました。X国は を選択することになりますね。でも、待ってください。Y国も、X国の選択がわからないから、同じ選択をすることになりませんか。」

先生「つまり、X国もY国も、自国の利益を最大化しようとする を選

択することになるということです。ところで、両国ともに **G** を選択するとどうなりますか？」

学生「あ！両国ともに **H** を選んだ場合よりも、X国もY国も得られる利益が小さくなっています。」

先生「そうです。双方が自己の利益を最大化しようと行動した結果、かえって他の場合より自己の得られる利益が小さくなってしまふことがあるのです。ゲーム理論で『囚人のジレンマ』として知られている状況で、ゲーム理論は国際政治を考える道具としても使われています。」

学生「やっぱり協力し合うことって大事ですね。」

先生「その実現のためにはどうすればよいかを考えるのが次のステップです。」

学生「うーん。図表で示された状況を前提とすると、仮にX国が協調を選択したとしても、^(β) Y国は、自国の利益を最大化しようとする限り、協調を選択すべきでないですね…。」

先生「そういうときは、前提から考え直すことが有用かもしれません。さて、この続きは次回としましょう。」

(1) **図表**の空所C、Dに入れる数字の組合せとして最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 **16**

- | | | | |
|-----------|--------|-----------|--------|
| ① C : 100 | D : 70 | ② C : 100 | D : 40 |
| ③ C : 70 | D : 60 | ④ C : 70 | D : 25 |
| ⑤ C : 70 | D : 5 | ⑥ C : 40 | D : 60 |
| ⑦ C : 40 | D : 25 | ⑧ C : 40 | D : 5 |

(2) 文中の空所E～Hに入れる語句の組合せとして最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 **17**

- | | | | |
|----------|--------|--------|--------|
| ① E : 軍拡 | F : 軍拡 | G : 軍拡 | H : 軍縮 |
| ② E : 軍拡 | F : 軍縮 | G : 軍拡 | H : 軍縮 |
| ③ E : 軍縮 | F : 軍縮 | G : 軍縮 | H : 軍拡 |
| ④ E : 軍縮 | F : 軍拡 | G : 軍縮 | H : 軍拡 |

(3) 下線部(a)に該当する**図表**中のケースとして最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 **18**

- ① ケースⅠ ② ケースⅡ ③ ケースⅢ ④ ケースⅣ

(4) 下線部(b)について、次の記述ア～エのうち、Y国は協調を選択すべきでないという結論が導かれる理由として適切なものをすべて選んだ組合せを、後の①～⑧の中から一つ選び、マークして答えなさい。 **19**

- ア Y国は、X国とともに協調を選択することが自国の安全度を最も高くすることになるが、いつX国が裏切り、最悪の事態になるかわからないから。
イ Y国は、X国が協調を選択した場合であっても、非協調を選択する方が自国の安全度は高くなるから。
ウ 両国の利益の和は、Y国が非協調を選択した場合の方が、Y国が協調を選択した場合よりも常に大きくなるから。
エ 両国の利益の和は、一方の国が協調を選択し他方の国が非協調を選択した場合の方が、両国ともに協調を選択した場合よりも大きくなるから。

- | | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| ① ア | ② イ | ③ ウ | ④ エ |
| ⑤ ア・ウ | ⑥ ア・エ | ⑦ イ・ウ | ⑧ イ・エ |

問5 下線部(c)に関し、2022年2月以降のロシア・ウクライナ戦争についての記述として**適切でないもの**を、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。

20

- | |
|--|
| ① 国際連合（国連）の総会は、2022年3月に、緊急特別会合で、ロシアによるウクライナ侵攻を「侵略」として非難し即時撤退を求める決議を採択した。 |
| ② 日本政府は、2022年3月に、ロシア中央銀行が日本国内に保有する資産を没収する制裁措置を決定した。 |
| ③ 中国政府は、2023年2月に、自国の立場を12項目で示す文書を発表し、ロシアとウクライナによる対話と交渉による解決と停戦を呼びかけた。 |
| ④ 国際刑事裁判所は、2023年3月に、ロシアのプーチン大統領に対して、戦争犯罪の容疑で逮捕状を発付した。 |

問6 下線部(d)に関し、国際連合(国連)における集団安全保障と集団的自衛権についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 21

- ① 国連の集団安全保障体制は、利害の異なる国々や対立状態にある国々を、内に含む。
- ② 国連の集団安全保障体制は、制裁の決定に際して、いずれの国の拒否権も認めない。
- ③ 国連憲章上、集団安全保障による制裁の措置として、軍事力の使用は明示的には認められていない。
- ④ 国連憲章51条は、集団的自衛権の行使にあたり、権利行使国と防衛してもらう国の間に密接な関係がなければならぬと明示的に定めている。

問7 下線部(e)に関し、地域紛争・民族紛争についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 22

- ① イタリアのバスク地方とカタルーニャ地方では独立運動が盛んであり、イタリア政府がカタルーニャ州の自治権を停止するなど独立派との対立を深めている。
- ② 中国の青海省などに居住する仏教徒であるウイグル族は、1959年の蜂起と中国政府による武力鎮圧以来、中国政府に対する抵抗運動を続けている。
- ③ アゼルバイジャンのナゴルノ・カラバフでは、アルメニア系住民が独立を主張するなど、その帰属をめぐる対立が生じてきた。
- ④ ポルトガルの植民地であった東ティモール(東チモール)は、ポルトガルの撤退後、マレーシアに侵攻・占領されたが、独立運動を経て、独立を達成した。

問8 下線部(f)についての記述として適切でないものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 23

- ① 1955年のアジア・アフリカ会議では、領土と主権の尊重や内政不干渉などを定めた平和5原則が宣言された。
- ② 1960年に、植民地であったアフリカの多数の国々が独立を果たし、同年は「アフリカの年」とよばれた。
- ③ 1963年にアフリカ諸国は加盟国の協力や生活水準の向上を目的としてアフリカ統一機構(OAU)を設立した。
- ④ 2002年にアフリカ統一機構を改組したアフリカ連合(AU)が発足し、加盟している国・地域数は2022年末現在で55にのぼる。

問9 下線部(g)に関し、文中から読み取れるここでの「法的擬制」の意味についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 24

- ① 実在しないものを存在するかのように法的に扱う仮構
- ② 不可能なことを法的な前提とすることに伴い生じる被害
- ③ 悲惨な状況を覆い隠すために法を用いて行なわれる隠蔽
- ④ 現実と異なる素晴らしいものとして法律上設定された目標

問題Ⅲ 次の文章を読んで、後の各問に答えなさい。

現代のビジネスでは、持続可能な社会を実現するため、ESGという、財務以外の要素を考慮した取組が行なわれている。また、ESGの取組に積極的な^(a)企業に対する投資も行なわれている。ESGに配慮した活動は、持続可能な開発目標 (SDGs)ととも^(b)に欧米において発展してきたものであり、近年では日本でも^(c)投資家や^(d)消費者から^(e)注目を集めている。

ESGの各要素を詳しくみていこう。ESGのうちE (Environment) は、環境である。気候変動、資源の枯渇、海洋や土壌の汚染のように、環境問題は私たちにとって対処すべき深刻な課題になっている。環境問題の要因のなかには、^(f)企業の活動とかわるものもある。例えば、企業は資源を消費し、温室効果ガスを排出し、排水や廃棄物を出すことにより、地球に対して負荷をかけている。このため、企業は、環境に配慮した製品やサービスを提供するなど、環境問題にも積極的に取り組むことが期待されている。

ESGのS (Social) は、社会である。労働者の人権保護、労働上の環境整備、地域コミュニティへの支援など、社会全体で^(g)解決すべき問題に対して企業の貢献が求められている。例えば、労働者が仕事と仕事以外の生活を両立できるように、休暇取得率の向上策を進めることは、社会問題に配慮した企業の取組の一つである。

ESGのG (Governance) は、企業統治である。これは、企業の経営を健全な方向へ導くための取組である。具体的には、法律を遵守するための規則の整備、その運営状況をチェックする^(h)監視体制の構築、企業活動の情報開示などがある。これらの活動により、企業は、⁽ⁱ⁾不祥事が起るのを未然に防^(j)ぐように努めている。

企業が社会において果たす責任が大きくなるにつれて、ESGに配慮した活動が広まってきた。私たちは、企業の活動が社会に与える影響を日ごろから注視することが大切であろう。

問1 下線部(a)に関し、企業の財務活動についての記述として最も適切なものを、次の

①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 25

- ① 企業が事業の資金を銀行からの借入で調達する方法は、直接金融にあたる。
- ② 社債を発行することによって企業が調達した資金は、他人資本にあたる。
- ③ 株式を発行した企業は、その期の事業で獲得した利益をすべてその期の配当として出資者である株主に分配しなければならない。
- ④ 銀行から融資を受けた企業が、返済困難になり、融資金の回収が不可能になることを、クラウドファンディング・アウトという。

問2 下線部(b)に関し、日本の企業についての記述として最も適切なものを、次の①～

④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 26

- ① バブル経済の崩壊以降、中小企業の倒産が増大したことにより、現在では企業数に占める中小企業数の比率は9割を下回っている。
- ② 1997年の独占禁止法改正によって、それ以前に認められていた持株会社の設立が禁止された。
- ③ プラザ合意後の急激な円高を背景として、企業が工場などの生産拠点を海外に移す、産業の空洞化が進んだ。
- ④ 2006年に施行された会社法では、有限責任と定款自治を特徴とする合名会社の設立が新たに認められた。

問3 下線部(c)についての記述として適切でないものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 27

- ① SDGsは、貧困、福祉、教育、平和的社会などの分野にかかわる17の目標から構成されている。
- ② SDGsは、2015年に、国連において、2030年までの達成をめざす世界共通の目標として策定された。
- ③ SDGsは、国連の加盟国に各目標を達成するために取り組むことを法的に義務づけている。
- ④ SDGsの目標には、「住み続けられるまちづくりを」や、「産業と技術革新の基盤をつくろう」が含まれる。

問4 下線部(d)についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 28

- ① 不特定多数の投資家から小口の資金を集めてリスクが低い金融商品を運用し、安定した収益を追求する投資集団を、ヘッジファンドという。
- ② 日本では2006年に、投資家の保護などを目的として、従来の金融商品取引法を改正し、新たに証券取引法が施行された。
- ③ 新しい技術などをもつ有望な新興企業に対して出資する投資会社を、トラストという。
- ④ 投資家がさまざまな企業のなかで社会貢献度が高い企業を選別し、投資を行うことは、SRIにあたる。

問5 下線部(e)に関し、以下の各問に答えなさい。

(1) 1962年にケネディ大統領が打ち出した「消費者の四つの権利」として適切でないものを、次の①～⑤の中から一つ選び、マークして答えなさい。 29

- ① 知らされる権利
- ② 消費者教育を受ける権利
- ③ 意見を反映させる権利
- ④ 安全である権利
- ⑤ 選択できる権利

(2) 日本の消費者問題とその対策についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 30

- ① 国民生活センターは、消費者が資金を出し合って設立したもので、生活物資の共同購入、共済事業などを行なっている。
- ② 製造物責任法（PL法）は、消費者が製造者の過失や故意による不法行為を立証できることを要件として、製造者による消費者への賠償責任を定めている。
- ③ 2009年に、消費者問題を包括的に扱うことを目的として、内閣府に消費生活センターが設置された。
- ④ 2000年代のBSE問題を背景に、牛肉の生産、加工、流通の履歴を一元管理するトレーサビリティの制度が導入された。

問6 下線部(f)に関し、エネルギー資源についての記述として適切でないものを、次の

①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 31

- ① コミンフォルムとは、発電時に発生する排熱を、冷暖房などに利用してエネルギー効率を高めるシステムである。
- ② 2019年時点で、日本の一次エネルギー供給量のうち、石油と石炭を合わせた割合は5割以上を占めている。
- ③ 日本では、再生可能エネルギーの利用を促進するため、固定価格買取制度が導入されている。
- ④ 化石燃料に代わって風力、太陽光による発電を活用することは、カーボン・ニュートラル（炭素中立）をめざす取組にあたる。

問7 下線部(g)に関し、環境問題に対する取組についての記述として適切でないものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 32

- ① デポジット制は、商品の価格に預り金を加えて販売し、容器を返却するときに払い戻す仕組みである。
- ② グリーン・コンシューマーとは、食品ロスを削減するなど、環境に配慮した行動をとる消費者のことである。
- ③ 国民純生産は、環境の視点から国の経済規模をみるための指標であり、国内純生産から環境悪化や自然資源の消費による損失額を差し引いて算出される。
- ④ 食品リサイクル法は、食品関連事業者に対し、食品廃棄物を削減することだけでなく、それを再利用することも推奨している。

問8 下線部(h)に関し、温室効果ガスとその対策についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 33

- ① ウィーン条約では、1990年を基準年として、温室効果ガス排出量の削減目標が定められた。
- ② 気候変動枠組み条約第21回締約国会議（COP21）で採択されたパリ協定は、発展途上国を除く締約国を対象に温室効果ガス削減目標の達成を求めている。
- ③ パリ協定は、温室効果ガス削減のために締結国が5年ごとに削減目標を見直すことを求めている。
- ④ 日本では、温室効果ガス削減目標の実現をめざし、新エネルギーの普及や自動車の電動化など14の重点分野を対象とした国の成長戦略が定められた。

問9 下線部(i)についての記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、マークして答えなさい。 34

- ① 就業を希望するものの、具体的な就職活動を行っていない若年者を、ワーキング・プアという。
- ② 生産活動で生み出された付加価値を労働者1人当たりの額に換算したものを、生産国民所得という。
- ③ 実際の労働時間ではなく、労使であらかじめ合意した時間で働いたとみなして賃金が支払われる仕組みを、裁量労働制という。
- ④ 労働者が担当する職務の重要度や難易度に応じて等級を定め、等級に応じた賃金が支払われる制度を、職能給という。

問10 下線部(j)に関し、多くの株式会社では、経営の実態を業務面と会計面などから検査する役員が株主総会において選出される。この役員を何とよぶか。最も適切なものを、次の①～⑥の中から一つ選び、マークして答えなさい。 35

- ① 取締役 ② 執行役 ③ 代表取締役
- ④ 監査役 ⑤ 常務 ⑥ 専務

問11 下線部(k)に関し、以下の各問に答えなさい。

(1) 企業の情報開示に関する次の文章を読み、文中の空所ア、イに入れる語句の組合せとして最も適切なものを、後の①～⑥の中から一つ選び、マークして答えなさい。 36

企業による情報開示は ア ともいわれ、従来は、株主や債権者を対象に公開することが多かった。ところが近年では、株主や債権者だけではなく、消費者、地域住民など企業活動にかかわるすべてが情報開示の対象となる イ にあたると考えられている。このように開示の対象が拡大するなかで、それぞれの立場からの期待に応えられるように企業が情報を開示していくことも重要である。

- ① ア：リコール イ：ステークホルダー
- ② ア：リコール イ：コンシューマリズム
- ③ ア：インフォームド・コンセント イ：ステークホルダー
- ④ ア：インフォームド・コンセント イ：コンシューマリズム
- ⑤ ア：ディスクロージャー イ：ステークホルダー
- ⑥ ア：ディスクロージャー イ：コンシューマリズム

(2) 次の表は、ある企業の2021年度と2022年度における経営成績を表している。この表に関する後の文章を読み、文中の空所ウ、エに入れる語句の組合せとして最も適切なものを、後の①～⑧の中から一つ選び、マークして答えなさい。

37

(単位：万円)

	2021年度	2022年度
売上高	4,000	5,000
売上原価	1,500	2,000
販売費及び一般管理費	1,000	1,650

企業は、一年間など一定期間において達成した経営成績をまとめて株主や債権者に開示している。この情報から、私たちは、企業が営業活動で獲得した利益をさまざまな視点で算出できる。

ここで、上の表で示した商業を営む企業の例を考えてみよう。まず、商品の販売で得た売上高からその商品の仕入などに費やした売上原価を差し引いたものを、売上総利益という。次に、売上総利益から広告宣伝費や人件費などの販売費及び一般管理費を差し引いたものを、営業利益という。

売上総利益に関し、2022年度は2021年度よりも ウ している。また、営業利益に関し、2022年度は2021年度よりも エ している。

- ① ウ：20%増加 エ：10%増加 ② ウ：20%増加 エ：10%減少
- ③ ウ：20%減少 エ：10%減少 ④ ウ：20%減少 エ：10%増加
- ⑤ ウ：10%増加 エ：20%増加 ⑥ ウ：10%増加 エ：20%減少
- ⑦ ウ：10%減少 エ：20%減少 ⑧ ウ：10%減少 エ：20%増加